SDGsウォッシュ 回避への9行動

SDGs（持続可能な開発目標）が2015年に国連で採択されて3年が経った。今や多くの政治家や官僚、企業幹部が胸にSDGsのバッジを着けている。だが、政府も企業も、そのバッジにふさわしい行動をしているか。「SDGsウォッシュ（取り組んでいるフリをすること）」と言われないための、必要な行動を9つ掲げた。

①気候変動／タラノア対話への参加を
②カーボンプライシングへの備えを
③「フードロス」削減の取り組みを
④持続可能な「天然ゴム」調達を
⑤持続可能な「パーム油」調達を
⑥RE100／自然エネルギーの導入を
⑦「脱・使い捨てプラスチック」を
⑧サーキュラーエコノミーへの備えを
⑨外国人労働者の適切な雇用を

社会／国連／NGO／投資家から要請

オルタナ総研が作成

サステナビリティ領域＝非財務領域

動きが鈍い日本企業

深刻化する気候変動に企業や地方自治体などの「非国家主体」が積極的に取り組む姿勢を競った米サンフランシスコでの「世界気候行動サミット」（GCAS）、自社が使うエネルギーを100％自然エネルギーにすることを宣言する企業などの団体「RE100」の動き――。最近の取材の中で、環境問題の解決やサステナビリティの実現に積極的に取り組む姿勢を見せる企業の姿を目にすることが増えている。

8月には、シンガポールでの、日本を含む世界の大手タイヤメーカーによる、環境保全や人権保護に配慮した天然ゴムを調達するための新組織「持続可能な天然ゴムのためのプラットフォーム」（GPSNR）の設立大会を取材する機会もあった。

環境破壊や人権侵害、社会問題の原因を作っていると批判されることが多かったグローバル企業が、自らの本業を通じて、問題解決に貢献する道を探り始めた。

2015年のパリ協定とSDGsの採択以降、世界のビジネスルールが大きく変わったことの表れと言えるだろう。

リスクへの危機感低く

その背景にあるのは、環境問題や社会問題に関するビジネスリスクの拡大だ。拡大する自然災害など気候変動の物理的リスク、強まる排出規制や企業の責任を問う訴訟のリスク、機関投資家による資金の引き上げなどのファイナンシャルなリスク、そして世界のNGOによって環境保護や人権保護に消極的だと批判されるという評判のリスクへの日本企業の反応は、海外のグローバル企業に比べて鈍いと言わざるを得ない。

RE100やJCIに加盟する企業は増えているものの、製鉄やセメント、自動車や大手化学品、紙パルプなど温室効果ガスの排出量が多い企業や、海外では持続可能な投資への傾斜を強めている大手金融機関や機関投資家、保険業界などに前向きな動きはほとんど見られない。

日本の大手金融機関は、相次いで排出量の多い石炭火力発電への投資を限定する方向を打ち出してはいるが、石炭からの完全なダイベストメントと自然エネルギーへの投資拡大を明言している欧州や国際的な投資機関に比べれば、その姿勢はまだまだ及び腰だ。

国内ではいまだに多くの石炭火力発電所の建設計画が動いているし、東南アジアでの建設支援も続いている。

カギは持続可能な調達に

企業が本業の中で環境問題するに連れ、それに伴って企業が直面するリスクもどんどん大きくなっている。

一方で、リスクを的確に把握し、他社に先んじて行動を取れば、そこに大きなメリットやビジネスチャンスが生まれる。

パリ協定が掲げる「脱炭素社会」やSDGsが掲げる多くの目標が、企業の行動を変える大きなドライビングフォースとなってきたことを感じた2018年だった。

日本でも、パリ協定の実現を目指す非国家主体の連合体である「気候変動イニシアチブ」（JCI）が発足、GPSNRには日本のブリヂストン、横浜ゴム、住友ゴム工業、東洋ゴム工業や伊藤忠商事が名を連ねるなど、遅ればせながら前向きな動きが見え始めた。

だが、増大する環境やサステナビリティにかかわるリスクへの日本企業の反応は、海外のグローバル企業に比べて

「汚れたパームオイルを使うな」と呼びかけるグリーンピースのエスペランサ号
©Jeremy Sutton-Hibbert / Greenpeace